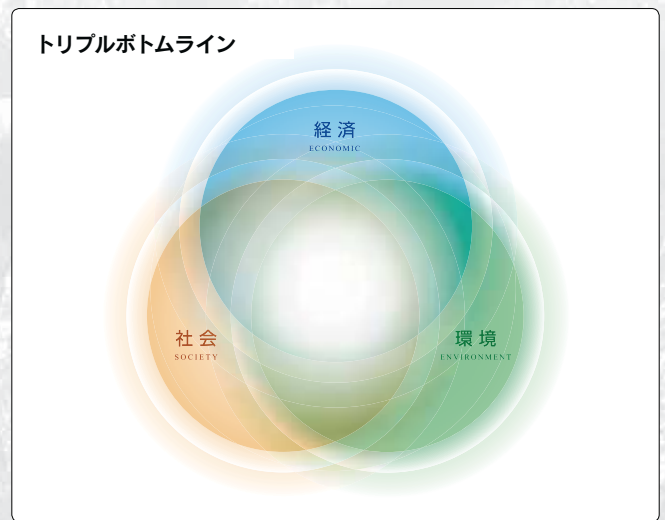


## サステナビリティ

「社会」「環境」「経済」の3つの側面から企業価値向上を目指す、リコーグループのサステナビリティ経営についてご紹介します。

### 人類と地球の持続可能性に貢献する企業

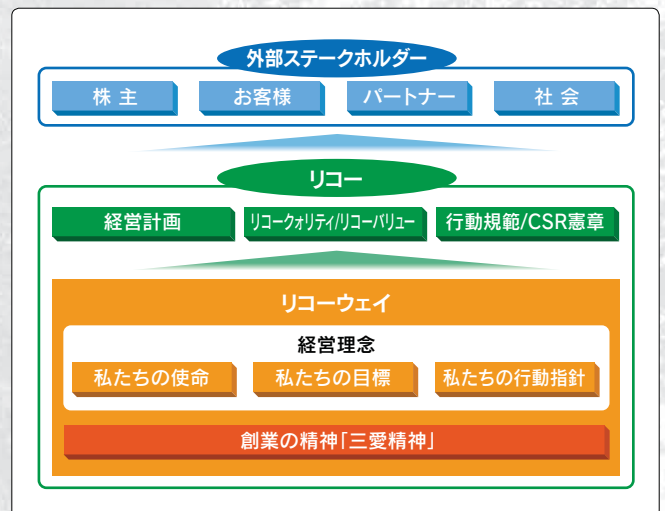
リコーグループは、「社会から愛され、成長と発展を望まれる企業」であり続けるため、「社会」「環境」「経済」を同軸で捉え、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。社会の変化に迅速に対応するのももちろんのこと、社会からの要請に応え、社会のより良い発展に役立つ新たな技術革新やビジネスモデルを創出することで、地球温暖化、人口増、格差、貧困、水や食料、資源、エネルギーの不足などのさまざまな社会課題の解決に寄与したいと考えています。また、リコーグループだけでなく、お客様やパートナー企業、株主・投資家の方々など、すべてのステークホルダーにこれらの活動を広げ、より大きな力で社会のイノベーションを加速していきます。



### 誠実な企業活動 ISO26000「公正な事業慣行」

#### すべての事業の基礎となる「リコーウェイ」

「リコーウェイ」は、当社の創業者による「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という「創業の精神（三愛精神）」と、「私たちの使命」「私たちの目標」「私たちの行動指針」からなる「経営理念」によって構成され、リコーグループにおける事業活動の根本的な考え方として、経営の方針と戦略の基礎となっています。リコーグループは、グローバルな企業活動において、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識に合う高い倫理観を、共に備えた企業風土が自らの行動を規律するものであることを強く認識し、「リコーウェイ」に基づき、自らの行動によって、そのような企業風土を維持・強化しています。



#### ●CSR憲章/リコーグループ行動規範/サプライヤー行動規範

リコーグループは経営のあらゆる側面から社会的責任を果たすため、2003年に「リコーグループCSR憲章」と「リコーグループ行動規範」を制定しました。また、2006年に「リコーサプライヤー行動規範」を制定し、ビジネスのパートナーであるサプライヤー企業にも遵守とモニタリングをお願いしています。

#### ●社会的課題解決に貢献する商品・サービス

- ①色覚の多様性に配慮するためにカラーユニバーサルデザイン (CUD) に準拠した製品・ソリューションなどの提供
- ②スキャナ部分が分離する、あるいは操作パネルの角度が変わることで、車いすの方にも使いやすいMFPの提供
- ③音声認識で操作できるMFPの提供

## リコーグループのCSRへの取り組み

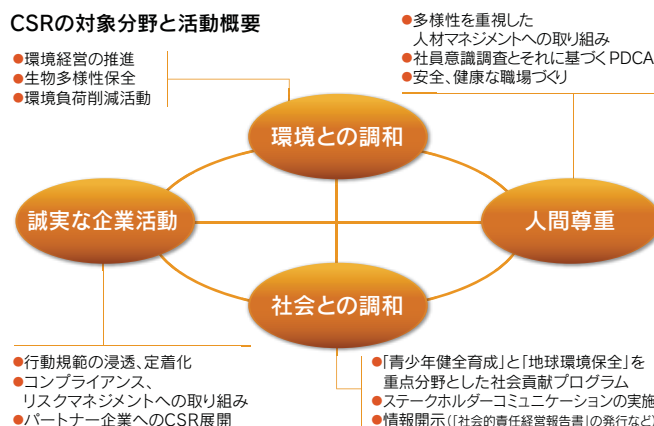
リコーグループでは、2階建てのCSR活動に取り組んでいます。1階のCSRは「社会に対する基本的な責任」の領域、そして2階のCSRは「社会に対する自主的な責任」の領域を指し、CSR憲章の4分野を中心にさまざまな活動を展開しています。特に強化しようとしている2階の「価値創造CSR」とは、リコーグループの技術・商品・サービス・人材などのリソースを活用し、社会が直面しているさまざまな課題解決に貢献する活動です。

### CSR活動領域



リコーグループではCSR憲章に則り、4つの対象分野（誠実な企業活動、環境との調和、人間尊重、社会との調和）で行動計画を策定し積極的な取り組みを進めています。

### CSRの対象分野と活動概要



## 社会との調和 ISO26000「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」

### 東日本大震災での復旧・復興支援

リコーグループでは、被災された方々の救済や復興に役立てていただくため、総額3億円の義援金の支援を決定し、自治体やNPOへの支援金として2億円を寄付するとともに、被災地の自治体やライフライン系企業へのデジタルカメラやプリンターの供与、自治体への複写機の無償貸与や救援物資の提供等を実施いたしました。加えて、2011年6月からリコーに「震災復興支援室」を設置し、「コミュニティ巡回型情報プリントサービス」などリコーグループのリソースを活かして支援を実施していきます。



ニューヨーク・タイムズスクエアの自然エネルギー広告塔に「復興支援広告」を掲示

### 社会貢献活動を支える仕組み

- ①株主総会の承認に基づき、利益の一部を積み立てて社会貢献プログラムに使用する「社会貢献積立金制度」
- ②社員が給与の一部を拠出し、NPO・NGO等への寄付や支援に役立てる社員主導の「社会貢献クラブ・FreeWill」
- ③「ボランティア休職・休暇制度」

### 社会貢献プログラム

社会貢献積立金を「市村自然塾 関東」「リコー・サイエンスキャラバン」「森林生態系保全プロジェクト」などの社会貢献プログラムに活用。



サイエンスキャラバンの様子

### 外部へのコミットメント

- 「国連グローバルコンパクト」への署名（2002年4月）
- 「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」に発起人企業として参加（2008年4月）
- 「ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ」のリーダーシップ宣言に署名（2008年5月）
- 「日本気候リーダーズパートナーシップ（Japan-CLP）」に設立メンバーとして参加（2009年7月）
- 「気候変動に関するコペンハーゲン声明の坎クン宣言」への署名（2010年12月）
- 「女性のエンパワーメントのための指針」への署名（2011年2月）

### 外部からの評価

- 「世界で最も持続可能な100社」に7年連続で選出（カナダのコポレート・ナイツ社による評価・選定）
- 「世界で最も倫理的な100社」に3年連続で選出（米国のシンクタンク エシスフィア研究所による評価・選定）
- SRIインデックスへの組み入れ



環境との調和 ISO26000「環境」

リコーグループは、1992年制定の環境綱領に基づき、環境保全と事業の成長の両立を目指した環境経営に取り組んでいます。そして、より長期的な視点に立った環境活動を展開するため「2050年長期環境ビジョン」を表明し、2009年3月にはこのビジョンに向けた具体的なステップを明らかにした「中長期環境負荷削減目標」を策定しました。これは2020年と2050年を照準年として、省エネ・温暖化防止、省資源・リサイクル、汚染予防の3分野の数値目標を示したもので、これらの達成に向け、各分野で活動を展開しています。

また、地球環境を保全するには、環境負荷を削減するだけでなく、地球環境の回復力を維持し、高めていくことも重要です。リコーグループは、私たちの事業活動が生物多様性を基盤とする地球の生態系サービスの提供を受けて成り立っていることを認識し、「生物多様性保全方針」を掲げました。これまでの環境社会貢献活動に加え、事業活動においても生物多様性に配慮する活動を推進していきます。

資源循環型の  
ビジネスモデルの構築

コメットサークル (P24 参照) は、1994年に制定された持続可能な社会実現のコンセプトで、製品のライフサイクル全体で環境負荷を減らしていく考え方を表したものです。資源循環型のビジネスモデルでは、使用済みの製品が廃棄物として扱われるのではなく、価値ある資源と捉えられます。リコーグループは、市場から回収した製品を再生し、再び市場に供給する仕組みを構築し、再生機事業を行ってきました。さらに、リサイクル対応設計により、部品を繰り返し使えるようにするほか、リサイクル事業者とのパートナーシップにより、再生資源の品質向上と、再生やリサイクルにかかるエネルギーやコストの最小化を図り、すべてのステージで経済合理性が高く、環境負荷が低いリサイクルの仕組みづくりを推進しています。近い将来に、鉱物資源の枯渇が迫っていることを考えると、



リコーグループ中長期環境負荷削減目標の骨子

中長期目標	
省エネルギー・温暖化防止	リコーグループライフサイクルでのCO <sub>2</sub> 排出総量(5ガスのCO <sub>2</sub> 換算値を含む)を、2000年度比で2050年までに <b>87.5%</b> 、2020年までに <b>30%</b> *削減する。 * 1990年度比34%削減(国内CO <sub>2</sub> )相当。
省資源・リサイクル	(1)新規投入資源量を2007年度比で2050年までに <b>87.5%</b> 、2020年までに <b>25%</b> 削減する。 (2)製品を構成する主要素材のうち、枯渇リスクの高い原油、銅、クロムなどに対し、2050年をめどに削減および代替準備を完了する。
汚染予防	化学物質による環境影響を2000年度比で2050年までに <b>87.5%</b> 、2020年までに <b>30%</b> 削減する。

※目標値は、2000年度における事業領域・マーケットシェアを前提に設定しています。

たくさんの資源を投入しなければ成り立たないものづくりは持続可能とは言えません。今後は活動をより加速させ、ライフサイクルでの資源の価値を最大化し、新しく投入する資源を大幅に減らしたものづくりに挑戦していきます。

リコーの事業活動における環境負荷低減の取り組みについては、P24をご参照ください。

## 環境経営が

### ハーバード・ビジネス・スクールの教材に

米国ボストンにあるハーバード・ビジネス・スクール（経営大学院）のAdvanced Management Program(AMP)において、リコーグループの環境経営がケース・スタディとして採用されました。AMPは、各国の企業の経営幹部が世界の優れた経営事例を取り上げて最新の経営学を学ぶコースで、サステナビリティ経営に関するビジネス・ケースの第1号にリコーが選ばれました。



## 事業所敷地の

### 「Vie & Couleurs (いのちと彩り)」活動

欧州の生産関連会社リコーインダストリーフランス（RIF）では、「Vie & Couleurs (いのちと彩り)」と名付けた、RIF 所有の12万㎡の敷地に豊かな生物多様性を実現する活動を行っています。敷地内にビオトープと牧草地、四季折々のさまざまな花が咲く花畑を造成し、鳥のための巣箱も設置し、敷地内の植物相や鳥類のリスト作りなどを行っています。さらに、2010年度は生け垣作りと果樹木の植栽、持続可能なミツバチの養蜂の実現に向けた可能性調査を実施しました。



## ロンドンに

### 100%自然エネルギー広告塔を設置

2011年6月28日、ロンドンからヒースロー空港に向かう高速道路沿いに、100%自然エネルギー広告塔を設置しました。これは環境経営を掲げるリコーが、自然エネルギーの普及促進に貢献するシンボルであり、2009年にニューヨーク・タイムズスクエアに設置した100%太陽光広告塔に続くものです。ロンドンの気候条件を考え、太陽光と風力のハイブリッド発電で設計されています。



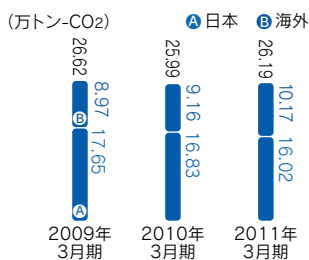
ロンドンの広告塔

ニューヨークの広告塔

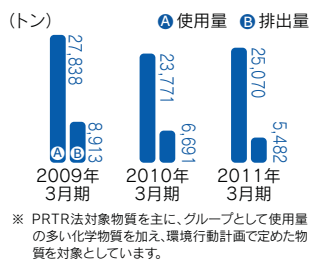


## 環境関連データ

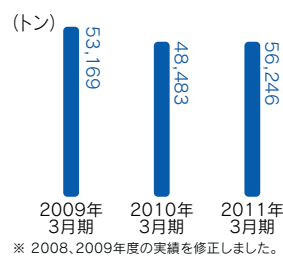
### ■ エネルギー使用量 (CO<sub>2</sub>換算) (リコーグループ(生産))



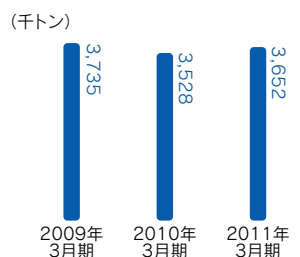
### ■ 環境影響化学物質使用量・排出量 (リコーグループ(生産))



### ■ 排出物総発生量 (リコーグループ(生産))



### ■ 水使用量 (リコーグループ(生産))



※ リコーグループの環境経営について、詳しくは「リコーグループ環境経営報告書2011」をご覧ください。

## 人間尊重 ISO26000「人権」「労働慣行」

### 人権尊重を基本とした企業活動

リコーグループは、全グループ社員の2/3を日本以外の国籍の社員が占め、思想や習慣が違うさまざまな国で事業活動を展開しています。その中で、基本的人権はもとより、さまざまな国や地域の文化・習慣の尊重が重要な課題となっています。リコーグループでは、相互理解の前提となる基本的人権を常に尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障がい等による差別は行わないという基本方針を行動規範の中でうたっており、人権に関するさまざまな方針の確立・推進ツールの開発・新入社員から管理職までの階層別教育やe-ラーニングなどを行ってきました。さらに、2011年3月には「人権をテーマにしたステークホルダーダイアログ」を開催するなど、改めて人権の重要性を再認識した新しい取り組みを進めています。

#### ●リコーグループ行動規範 人権関連規範 (抜粋)

##### 【基本的人権の尊重】

- ・人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障害等による差別は行わない。〈基本方針〉
- ・個人の基本的人権を尊重し、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等、人権を無視する行為もしてはならない。〈具体的行動規範〉
- ・不当な労働を強制してはならない。また、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を仕事につかせてはならない。〈具体的行動規範〉

### 多様な人材が活躍できる企業風土づくり

リコーグループは、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジすることで成長し、自己実現を可能にする機会を提供するため、人材マネジメントシステムの改革に努め、社員が利用しやすい教育制度や個々の能力を高められる仕組みや風土づくりを進めています。加えて、グループ成長戦略を実現するため、グローバル経営を加速する人材育成・活用の最適化、新規事業・成長事業を担う人材の確保を積極的に行っています。また、企業活動がグローバルに広がり、異なる文化や価値観などへの深い理解が求められるなか、国籍や性別を超えて多様な人材が活躍できる職場環境づくり、つまりダイバーシティ・マネジメントの仕組み構築が重要になってきています。そのため、リコーグループでは、ダイバーシティ推進とワークライフ・マネジメントを同軸とした取り組みを進めています。

#### ●人材に関する施策

##### 【人材育成】

- ・7つの人材タイプに基づく育成プログラムの実施
- ・目標面談評価制度
- ・キャリア開発支援プログラム
- ・職種別専門分野検定制度
- ・管理職候補層早期育成プログラム
- ・グローバル・エグゼクティブ・サミットの実施 など

##### 【ダイバーシティ推進、ワークライフ・マネジメント】

- ・ワークライフ・マネジメント意識調査
- ・女性管理職勉強会
- ・メンタリングプログラム
- ・キャリアフォーラム
- ・リコーグループダイバーシティ推進会議
- ・育児休暇制度
- ・両立支援再雇用制度
- ・看護・介護休暇制度
- ・ボランティア休暇制度 など

### 第7回「リコーグループ ダイバーシティ推進会議」

2011年2月8日開催の「リコーグループダイバーシティ推進会議」では、インフォプリント・ソリューションズ本社で人事&教育を担当するサンディ・スミス氏を招き、ダイバーシティについての講演を行いました。インフォプリントはIBMとリコーの共同出資により設立され、IBMのDNAを引き継ぎ、ダイバーシティへの取り組みが進んでいる会社です。同社の本拠地である米州は多民族、トランスジェンダー、帰還兵などマイノリティ問題を多く抱える社会です。同社では「ダイバーシティ」の考えを一步先に進め、職場に

マイノリティを受け入れ、違った考え方や物事の見方、その背景を理解し、それを日々の意思決定や実践にとり入れていく「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。この会議にはグループ各社社員約60名が参加し、講演後は活発なディスカッションが行われました。



米国InfoPrint Solutions Company  
シニア・バイス・プレジデント  
(人事&教育担当)

サンディ・スミス氏

## リコー経済社会研究所を設立

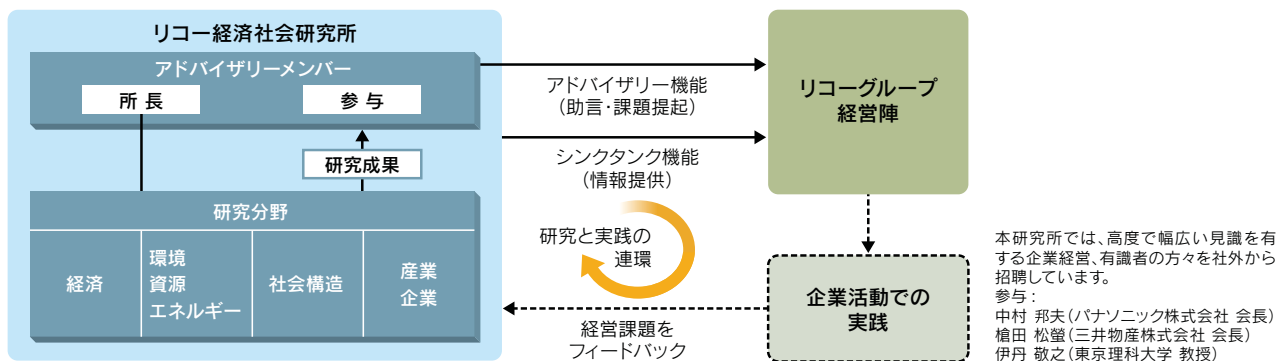
企業成長を実現しながら、持続可能な社会の構築に貢献することを目的し、2010年4月1日、「リコー経済社会研究所」を設立しました。

リコー経済社会研究所は、経済社会の将来動向と企業経営へのインパクトを研究するシンクタンク機能と、その研究成果をもとにリコーの経営陣に対して助言・課題提起を行うアドバイザー機能を併せもっています。グローバル事業を展開する企業の研究所として、研究成果を実際の企業活動に繋げるため、所長と参与からなるアドバイザーメンバーが、リコー経営陣への助言や課題提起を行い、豊かさの向上に貢献するとともに、持続可能な社会への変革に寄与していきます。

リコーでは、研究所の機能を活かし、刻々と変化する経済

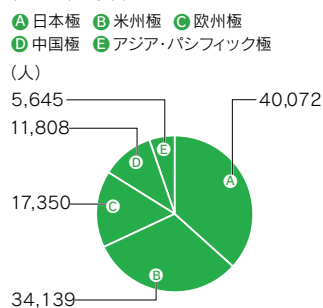
社会の構造的変化を的確に把握するとともに、自らの経営状況に照らし合わせた独自の分析を行い、温暖化や資源の枯渇など地球規模の課題解決に向けた企業活動の方向性や、グローバル競争における企業のあり方など、新たな成長モデルを模索します。中長期の経営戦略に反映することで、よりいっそうの企業の競争力強化と国際社会からの信頼獲得を目指していきます。

研究所の構成および構想の概念図



## CSR 関連データ

### ■地域別従業員数(連結) (2011年3月末)



### ■従業員数(連結) (人)



### ■社会貢献拠出金(積立金制度運用分) (千円)



### ■障がい者雇用率 ((株)リコー) (%)



### ■女性社員比率 ((株)リコー) (%)



### ■管理職女性比率 ((株)リコー) (%)



※ リコーグループの社会的責任経営について、詳しくは「リコーグループ社会的責任経営報告書2011」をご覧ください。